

II 調査結果の概要

1 大分県の消費動向の特徴

地元購入率ランキングは下表のとおりであるが、大分市は最寄品から贈答品に至るまで90%以上の地元購入率を維持している。また、日田市では地域の核都市として最寄品では1位、他の3商品ではいずれも2位に入り、地元購入率が高くなっている。同様に中津市、別府市、佐伯市、三重町も各商品ともに50%を超える高い地元購入率となっている。

(表Ⅱ-1) 地元購入率ランキング

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位
最寄品	日田市 (92.3%)	三重町 (92.2%)	別府市 (91.6%)	大分市 (90.3%)	佐伯市 (88.6%)	宇佐市 (88.4%)	玖珠町 (88.0%)
買回品	大分市 (92.4%)	日田市 (65.7%)	三重町 (60.4%)	別府市 (60.3%)	佐伯市 (55.4%)	玖珠町 (54.7%)	挾間町 (53.4%)
専門品	大分市 (91.8%)	日田市 (78.9%)	別府市、中津市 (各 68.1%)		三重町 (60.3%)	佐伯市 (58.3%)	玖珠町 (56.9%)
贈答品	大分市 (95.2%)	日田市 (74.7%)	別府市、佐伯市 (各 65.1%)		玖珠町 (62.5%)	三重町 (62.1%)	宇佐市 (61.1%)

購買力の出向状況ならびに商圈の形成状況は(図Ⅲ-2-1、3・4、7・8、9・10)、大分市、別府市、日田市、中津市、佐伯市および三重町などで地元購入率が高く、周辺市町村を包含した商圈を形成している。

宇佐市、豊後高田市、竹田市、杵築市、臼杵市なども周辺市町村からの購買力の流入が観測され商圈を形成しているが、買回品や専門品において地元購入率が低くこの部分の購買力の流出がみられる。また、郊外型大型店舗が立地している挾間町、三光村などでも周辺市町村からの購買力の流入が確認される。玖珠町では九重町からの購買力の大きな流入がみられ、この2町において商圈が成立していることが確認される。

※商圈 今回調査では、中心となる市町村に10%以上出向している市町村。

2 消費行動の変化

深夜営業（22時以降も開業している店）や24時間営業の店の利用状況をみると、過半数の人が『利用する』と回答しており、特に20歳代では8割以上の若年層（83.4%が利用）や会社員・公務員（66.4%が利用）などを中心として利用が定着している（図Ⅲ-5-1）。また、平日における買物の時間帯についても「15時～18時」（35.1%）と並んで、「18時～21時」（34.9%）の時間帯が多くなっており、夜型買物の定着を示す結果となっている（図Ⅲ-4-1）。

買物の24時間化は深夜営業店舗の利用のみならず、無店舗販売の中にもあらわれており、今回の調査においても利用経験のある無店舗販売の種類として「インターネットショッピング」（32.8%）をあげるものがほぼ3人に1人というレベルに達し、前回調査（15.2%）から2位に増えている（図Ⅲ-8-1）。とりわけ20歳代、30歳代の若年層では2人に1人が「インターネットショッピング」を経験しており、60歳代以上でさえ、ほぼ10人に1人が経験している（表Ⅲ-8-1）。「インターネットショッピング」に代表される無店舗販売を利用する理由としては、「買物に出かける手間が省けるから」（45.0%）や「注文が簡単だから」（38.2%）などの買物における省時間化志向の一端がうかがえる回答が目立っている（図Ⅲ-8-3）。

20歳代、30歳代の若年層を中心に新業態といえる深夜営業店舗やインターネットショッピングが目立つ反面、従来の業態店舗が多く含まれる中心部の商店街での買物については、3人に1人（36.7%）が「ほとんど利用しない」か「利用しない」と回答（20歳代、30歳代では2人に1人が回答）しており、若年層の商店街ばなれを示す結果となっている（図Ⅲ-7-1）。中心部の商店街や大型商業施設を利用しない最大の理由は「郊外の大型店の方が便利である」（38.4%）（図Ⅲ-7-3）からであり、中心部の商店街や大型商業施設への要望では、「駐車場や駐輪場を完備する」（38.6%）に次いで、「不足している業種を増やし店舗にバラエティをもたせる」（27.4%）と「営業時間を延長する」（24.8%）といった新業態（インターネット販売や深夜営業店舗）の強みが回答されており、これらの要望に対する取り組みの必要性を示唆している（図Ⅲ-7-4）。

3 市町村合併の影響

今回調査結果と前回調査結果の買物出向状況の比較において、商圈構造の特段の変化は認められず、市町村合併が消費者の行動に直接的な変化をもたらした形跡は特になかった。

4 福岡都市圏等への購買力の流出状況

この1年間に買物目的に県外（九州内）へ出かけたことがある人は36.4%（3人に1人強）であり、この割合は、20歳代（66.0%）、30歳代（44.7%）など若年層ほど高い（図Ⅲ-9-1）。

県外（九州内）に買物が目的で出かけたことがある人について出向先をみると、福岡市（64.7%）、北九州市（11.7%）、久留米市（7.6%）など福岡県への買物出向率が84.0%と大半を占め、熊本市が7.2%、延岡市が4.0%となっている（図Ⅲ-9-2）。

県外（九州内）への買物出向頻度を出向先別にみると、『月に1回以上』という高頻度層が福岡市で19.0%、北九州市で24.3%、久留米市で49.0%、熊本市で29.7%、延岡市で29.4%となっている（表Ⅲ-9-3）。

県外（九州内）への買物出向時の移動手段については、いずれの買物出向先も自家用車によるものが大半を占め、福岡市への出向では高速道路の利用が3分の1を占め、福岡市と北九州市への買物出向時ではJRの利用も1割強みられる（表Ⅲ-9-4）。